

様式 第1号

受付番号		

平成 年 月 日

競争入札参加資格審査申請書

小川地区衛生組合管理者 様

平成31・32年度において、小川地区衛生組合で行われる競争入札に参加する資格の審査を次のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

申請業務 ※該当する業務を○で囲んでください。

建設工事

設計・調査・測量

土木施設維持管理

事業所の所在地または住所
〒

(ふりがな)
商号または名称

事業所名

事業所代表者役職名

(ふりがな)
事業所代表者氏名



競争入札参加資格審査申請書（基本共通情報）

平成 年 月 日

登録情報

商号等 (本店情報)	法人又は個人の区分	1 法人 2 個人	
	商号又は名称 (カナ)		
	商号又は名称		
	法人番号 (法人の場合)		
	代表者役職名 (謄本どおり)		
	フリガナ		
	代表者氏名		
	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	字・番地等		
	ビル名		
	電話番号	ファクシミリ番号	
申請事業所情報	事業所名		
	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	字・番地等		
	ビル名		
	申請事業所の 代表者役職名	フリガナ	
		代表者氏名	
	電話番号	ファクシミリ番号	
電子メール アドレス			

個人の場合のみ	後見登記の有無 (法人の場合は0を選択)	0 無し	1 有り														
申請事務担当者	所属事業所・部課係名																
	担当者氏名													行政書士押印欄			
	電話番号	ファクシミリ番号															
	電子メールアドレス																
	行政書士氏名																
	郵便番号	—	住所														
	電話番号	ファクシミリ番号															
障害者雇用状況	障害者雇用人数 (実雇用人数)	人	法定雇用義務の有無	0 無し	1 有り												
	法定雇用率達成状況	0 未達成	1 達成														
ISO9000シリーズ	取得の有無	0 無し	1 有り														
	認証機関名 (取得有りの場合)																
	登録番号 (取得有りの場合)	登録・更新年月日 (西暦)(取得有りの場合)			年	月	日										
ISO14000シリーズ	取得の有無	0 無し	1 有り														
	認証機関名 (取得有りの場合)																
	登録番号 (取得有りの場合)	登録・更新年月日 (西暦)(取得有りの場合)			年	月	日										
実績・職員数情報	資本金	千円			自己資本額							千円					
	営業年数	年	従業員数	人													

競争入札参加資格審査申請書（基本個別情報）

登録情報

商号又は名称

本店情報	地区コード			地区コードを記入											
事業所情報	地区コード			地区コードを記入											
納 税	納付状況	1 未納あり 2 未納なし 3 課税対象外													
主要取引金融機関	金融機関名														
	支店等名														
備 考															

※備考欄は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合に、住民登録上の住所を記入してください。）

建設工事請負共通情報

許 可 番 号	都道府県コード	許可番号（6桁）	※申請日現在、有効な建設業許可番号を記入してください。
監 理 技 術 者 数	人	※様式第16号の人数と一致します。 「0人」の場合を除き、様式第16号を必ず提出してください。	
建設業労働災害防止協会加入の有無	0 無し 1 有り		※「1 有り」の場合は加入証明書を必ず提出してください。
審 査 基 準 日	平成 年 月 日		※経営事項審査の総合評定値通知書の審査基準日を記入してください。

建設工事請負個別情報

商号又は名称

コード	業種名	コード	工事分類名	実績高割合	資格情報	備考
1				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				希望しない工事 割合合計	%	
2				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				希望しない工事 割合合計	%	
3				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				希望しない工事 割合合計	%	
4				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				希望しない工事 割合合計	%	
5				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				希望しない工事 割合合計	%	

- ・申請業種を記入の上、受注を希望する業種大コード、業種名、業種小コード、工事分類名、実績高割合を記入してください。
- ・「希望しない工事」欄には、希望しない工事がある場合も無い場合も必ず数字（無い場合は「0」）を記入してください。
- ・経営事項審査を受けていない業種、申請事業所で建設業許可を受けていない業種は申請できません。
- ・「電気工事業」「管工事業」「電気通信工事業」「消防施設工事業」の一部の工事については、資格がないと申請できません。（詳細は、「申請の手引・様式」を確認してください。）

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
建設コンサルタント登録	農業土木	有り 無し			年 月 日
	森林土木	有り 無し			年 月 日
	廃棄物	有り 無し			年 月 日
	造園	有り 無し			年 月 日
	都市計画及び地方計画	有り 無し			年 月 日
	地質	有り 無し			年 月 日
	土質及び基礎	有り 無し			年 月 日
	鋼構造及びコンクリート	有り 無し			年 月 日
	トンネル	有り 無し			年 月 日
	施工計画、施工設備及び積算	有り 無し			年 月 日
	建設機械	有り 無し			年 月 日
	建設環境	有り 無し			年 月 日
	その他の建設コンサルタント	有り 無し			年 月 日
不動産鑑定業者登録★	有り 無し			年 月 日	
計量証明事業者登録★	有り 無し			年 月 日	

- ※ この様式には**会社全体の情報を記入**してください。申請事業所ごとの情報ではありません。
- ※ 1は**申請日現在**、2及び3は**申請基準日**(直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの)**現在**で記入してください。
- ※ 登録状況「有り」としたものは、登録情報を証明する書類を提出してください。
- ※ 申請する事業所で★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。(詳細は「申請の手引・様式」を確認してください。)

資格区分				資格コード	人数			資格区分				資格コード	人数		
① 技 術 職 員	建 築	建築施工管理技士	1級	C1			人	① 技 術 職 員	地 質	技術士（地質）		DK			人
			2級	C2			人			R C C M（地質）		PK			人
		建築士	1級	B1			人			地質調査技士		M1			人
			2級	B2			人		測 量	測量士		S1			人
		建築設備士		B4						測量士補	S2			人	
		その他の建築技術職員		B5					その他の技術職員		Z2			人	
	電 気	技術士（電気電子部門）		DQ				人	技術職員計		X1			人	
		電気工事士	1種	I1			人	② 事 務 職 員	補 償	不動産鑑定士		T1			人
			2種	I2			人			不動産鑑定士補		T2			人
		電気工事施工管理技士	1級	L1			人			土地家屋調査士		U1			人
			2級	L2			人			補償業務管理士		R1			人
		電気主任技術者	1種	J1			人			その他の補償事務職員		W1			人
			2種	J2			人		その他の事務職員（営業、経理等の担当者）		Y1			人	
			3種	J3			人	事務職員計		X2			人		
		機 械	技術士（機械部門）		DR				人	③ 設計・調査・測量業務に係る合計職員数		X3			人
	管工事施工管理技士		1級	F1			人								
			2級	F2			人								

※ この様式には、**会社全体の情報を記入**してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

※ 1は**申請日現在**、2及び3は**審査基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）**現在で記入**してください。

※ 職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。

「3技術職員等①技術職員」は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員等②事務職員」は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上して下さい。

設計・調査・測量 個別情報

商号または名称
及び申請事業所名

1 申請情報

業務名	登録状況	資格審査申請の有無	
測 量	0 無し 1 有り	0 無し 1 有り	事業所で登録がないと申請できません。
建築関連コンサルタント	0 無し 1 有り	0 無し 1 有り	事業所で登録がないと「建築意匠」業務は申請できません。
地質調査	0 無し 1 有り	0 無し 1 有り	
補償コンサルタント	0 無し 1 有り	0 無し 1 有り	
建設コンサルタント	0 無し 1 有り	0 無し 1 有り	
その他	0 無し 1 有り	0 無し 1 有り	登録がないと申請できない業務があります。(詳しくは「申請の手引・様式」を確認してください。)
	内容		「その他」業務を希望する場合は、 必ず記入してください。 ※30字以内

2 関連(系列)業者情報

関連(系列)建設業者 1	
関連(系列)建設業者 2	
関連(系列)建設業者 3	
関連(系列)建設業者 4	

3 希望業務

業務コード・業務分類名		実績割合		希望	業務コード・業務分類名		実績割合		希望
測量 ★	3000 測量一般			%	補償 コン サル タント	6000 土地調査			%
	3010 地図の調整			%		6001 土地評価			%
	3020 航空測量			%		6002 物件及び機械工作物			%
建築 意匠 ★ 建築 関連 コン サル タント	4000 居住施設			%		6003 営業補償・特殊補償			%
	4001 学校施設			%		6004 事業損失			%
	4002 医療及び社会福祉施設			%		6005 補償関連			%
	4003 事務所及び庁舎			%		6006 事業認定			%
	4004 スポーツ施設			%	6007 その他			%	
	4005 劇場及びホール			%					
	4006 美術館・博物館・記念館			%					
	4007 集会場・コミュニティセンター			%					
	4008 厚生施設（宿泊施設等）			%					
	4009 その他			%					
	4010 建築構造			%					
	4020 空調設備			%					
	4030 給排水設備			%					
4040 電気設備			%						
4050 建築積算			%						
4060 機械積算			%						
4070 電気積算			%						
4080 建物調査			%						
地質 調査	5000 地質調査			%					

業務コード・業務分類名			実績割合		希望	業務コード・業務分類名			実績割合		希望			
建設 コンサル タ ン ト	河川、砂防 及び海岸	7000 河川			%	建設 コンサル タ ン ト	7120 地質				%			
		7001 砂防			%		7130 土質及び基礎				%			
		7002 ダム			%		鋼構造 及び コンクリート	7140 鋼橋上部工				%		
	7010 港湾及び空港				%			7141 コンクリート橋上部工				%		
	7020 電力土木				%			7142 橋梁下部工・基礎構造				%		
	道路	7030 交通及び路線			%			7143 新交通・モノレール				%		
		7031 道路			%			7144 特殊構造				%		
		7032 道路管理施設			%			7145 維持・補修、その他				%		
	7040 鉄道				%		7150 トンネル				%			
	上水道及び 工業用水道	7050 水道施設			%		7160 施工計画、施工設備及び積算				%			
		7051 送配水管渠			%		7170 建設機械				%			
	下水道	7060 下水処理施設			%		建設環境	7180 環境調査・計画				%		
		7061 下水管渠			%			7181 環境設備				%		
	7070 農業土木				%		7900 その他の建設コンサルタント				%			
	7080 森林土木				%		その 他	8000 資料整備				%		
	7090 廃棄物				%			8001 その他★				%		
	7100 造園				%									
	都市計画 及び 地方計画	7110 土地利用計画					%							
		7111 都市施設					%							
		7112 開発事業					%							
7113 地域計画				%										
7114 環境保全				%										

※ 実績割合は、様式第6号「2職員数」で記入した「年間平均業務実績高」について、**会社全体**としての割合を「3000 測量一般」から「8001 その他」までの**合計が100%**となるよう記入してください。（実績高0千円の場合は0%で記入してください。）★印については、登録がないと申請できない業務があります。

土木施設維持管理 共通情報

職員数表

土木施設維持管理業務に係る常勤役員・使用人			④左記以外の業務 に係る常勤役員・ 使用人	⑤総職員数 (会社全体) (③+④)
①技術職員	②その他	③計 (①+②)		
.....人人人人人

年間平均業務実績高千円
-----------	---------

※この様式には**審査基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了したもの）**現在の会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

※職員数表には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。

土木施設維持管理 個別情報

商号又は名称

申請情報

登録業務	資格申請業務	
道路	0 申請しない	1 申請する
河川	0 申請しない	1 申請する
苑地	0 申請しない	1 申請する
下水道	0 申請しない	1 申請する

委任状

平成 年 月 日

小川地区衛生組合管理者 様

委任者 主たる営業所の所在地 〒
商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名 (印)

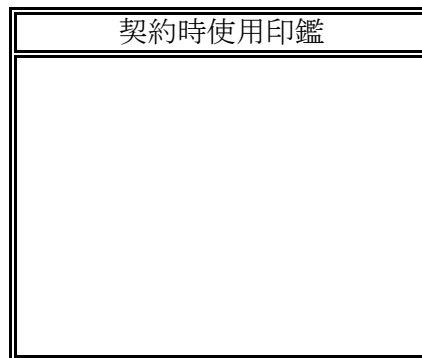
私は、次の者を代理人と定め、下記(1)から(7)の権限を委任します。

受任者 代理人を置く営業所の所在地 〒
商号又は名称
事業所名
代理人役職名
代理人氏名 (契約時
使用印)

記

1 委任事項

- (1) 入札参加資格申請に関する事
- (2) 入札及び見積りに関する事
- (3) 契約の締結に関する事
- (4) 契約の履行に関する事
- (5) 代金の請求及び受領に関する事
- (6) 復代理人の選任に関する事
- (7) 前各号に付帯する一切の事



2 委任期間

- (1) については
平成 31(2019)年 月 日 ~ 平成 33(2021)年 3月 31日
- (2)から(7)については、
平成 31(2019)年 4月 1日 ~ 平成 33(2021)年 3月 31日

3 その他

※ この様式は、申請事業所の代表者が代表取締役以外の場合の使用印鑑届を兼ねています。
※ 記入、押印漏れのないよう確認してください。建設工事を従たる営業所で申請する場合、代理人は建設業法施行令第3条に規定する使用人としてください。

使用印鑑届

平成 年 月 日

小川地区衛生組合管理者 様

〒

主たる営業所の所在地

商号又は名称

申請事業所名 本店

代表者役職名

代表者氏名

私は、下記の印鑑を次の(1)から(6)について使用します。

- (1) 入札参加資格申請に関する事
- (2) 入札及び見積りに関する事
- (3) 契約の締結に関する事
- (4) 契約の履行に関する事
- (5) 代金の請求及び受領に関する事
- (6) 前各号に付帯する一切の事

代表者印(実印)

使用印鑑

- (1) この様式は、申請事業所が本店であって、その代表者が代表権を持つ役員である場合に使用してください。
- (2) (代表)取締役印(実印)を使用する場合は、左右2ヶ所に同じ印を押印してください。
- (3) 申請事業所が本店の(代表)取締役以外の場合には、「委任状」の様式により提出してください。(この場合、本様式の提出は不要です。)
- (4) 代表取締役間で委任を行う場合には、「委任状」の様式により提出してください。(この場合、本様式の提出は不要です。)

組 合 員 名 簿

組合の名称

	組合員名(※)	代表者名	所 在 地
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

※ 記入する組合員は、全組合員を対象とします。

組合員名が個人の場合は個人名を、企業である場合は企業名を記入してください。

官公需適格組合資格審査数値計算表

組合の名称

No.	商号又は名称	許可業者	自己資本額(千円)	利益額(千円)	経営状況 評点(Y)	社会性等 評点(W)
1		-				
2		-				
3		-				
4		-				
5		-				
6		-				
特例適用後数値						

No.	建設工事の種類別年間平均完成工事高(千円)				
	①	②	③	④	⑤
1					
2					
3					
4					
5					
6					
数値特例					

No.	建設工事の種類別年間平均元請完成工事高(千円)				
	①	②	③	④	⑤
1					
2					
3					
4					
5					
6					
数値特例					

官公需適格組合資格審査数値計算表

組合の名称 _____

No.	建設工事の種類別技術職員数																													
	①					②					③					④					⑤									
	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他					
1																														
2																														
3																														
4																														
5																														
6																														
数値 特例																														

障害者雇用状況報告書の提出義務のない事業者用

障害者雇用の状況

	雇 用 人 数
身体障害者	人
知的障害者	人
精神障害者	人
合 計	人
総 従 業 員 数	人

上記の障害者を、当社従業員として雇用していることを報告します。

平成 年 月 日

商号又は名称

※ 障害者雇用状況報告書の提出義務のある事業者は、この様式を使用できません。
行政庁の受理印のある障害者雇用状況報告書(平成30年6月1日現在の状況を報告したもの)を提出してください。

監理技術者の状況

<p>監理技術者数 (申請日現在) ※会社全体での人数を記入してください。様式第4号の人数と一致します。</p>	人
<p>監理技術者 資格者証の写し</p> <p>※ 1名分のみ貼付してください。</p> <p>※ 有効期間内のもので、資格者証に記載されている所属建設業者名が申請事業者と一致しているものに限りします。</p> <p>※ 講習修了証の写しは提出不要です。</p>	(表 面)
	(裏 面)

上記のとおり報告します。

平成 年 月 日

商号又は名称

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

工事

商号又は名称

(金額は消費税抜き)

発注者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び市 区町村名	配 置 技 術 者			請 負 代 金 の 額		工 期	
					氏 名	主任技術者又は監理技 術者の別 (該当箇所に レ印を記載)		うち、 〔 ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部 〕	着工年月	完成又は 完成予定年月	
						主任 技術者	監理 技術者				
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月

記入要領

- 1 実績がない場合は、提出は不要です。
- 2 入札参加を希望する建設工事の申請工事業種ごとに1枚で作成すること。
- 3 申請しようとする日から直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について、申請工事業種ごと10件以内で記入すること。特に記入する基準はないので、アピールしたい工事や特殊な工事等自由に記入すること。過去2年間の全ての工事経歴を提出する必要はありません。
- 4 下請の場合は、「発注者」の欄には元請業者名を記入し、「工事名」の欄には下請工事名を記入すること。
- 5 この表と記入要領は、建設業法に基づく事業年度終了報告書(変更届出書)及び経営規模等評価申請書等の諸手続に使用することはできません。

業 務 経 歴 書

(業務の種類)

商号又は名称

注 文 者	業 務 名	業 種 分 類 名	契約代金の額 (消費税抜き)	期 間	
				開始年月	完了又は 完了予定年月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月

記入要領

- 実績がない場合は、提出は不要です。
- 入札参加を希望する設計・調査・測量業務及び維持管理業務の申請業務ごとに1枚で作成すること。
- 申請しようとする日から直前2年間の主な完了業務及び直前2年間に着手した主な完了業務について、申請業務ごと10件以内で記入すること。特に記入する基準はないので、アピールしたい業務等自由に記入すること。過去2年間の全ての業務経歴を提出する必要はありません。

競争入札参加資格者変更届

平成 年 月 日

小川地区衛生組合管理者 様

(〒 -)
所在地又は住所

(ふりがな)
商号又は名称

事業所名

事業所代表者役職名

(ふりがな)
事業所代表者氏名

印

平成31・32年度 建設工事 設計・調査・測量 土木施設維持管理 に係る競争入札参加資格に関し、

下記のとおり変更があるので届け出ます。

記

変更事項	変更前	変更後	変更年月日	記 名 行 ・ 政 書 印 土 欄
受付番号	建設工事		作成 年月日	
	設計・調査・測量			
	土木施設維持管理			
届出事務 担当者	所属営業所・ 部 課 係 名	電話番号	・ ・	
	担当者氏名	FAX番号		

【 資格一覧(設計・調査・測量) 】

資格名・登録部門		資格コード
1	土木施工管理技士	1級 A1
		2級 A2
2	建築士	1級 B1
		2級 B2
3	建築整備士	B4
4	建築施行管理技士	1級 C1
		2級 C2
5	技術士	土質及び基礎 DA
		鋼構造及びコンクリート DB
		都市計画及び地方計画 DC
		河川、砂防及び海岸 DD
		港湾及び空港 DE
		電力土木 DF
		道路 DG
		鉄道 DH
		トンネル DI
		施工計画、施工設備及び積算 DJ
		地質 DK
		建設環境 DL
		農業部門 DM
		森林部門 DN
		上水道及び工業用水道 DO
		下水道 DP
		電気・電子部門 DQ
機械部門 DR		
水産部門 DT		
廃棄物 DU		
6	管工事施工管理技士	1級 F1
		2級 F2
7	造園施工管理技士	1級 G1
		2級 G2
8	建設機械施工技士	1級 H1
		2級 H2
9	電気工事士	1級 I1
		2級 I2
10	電気主任技術者	1種 J1
		2種 J2
		3種 J3
11	電気工事施工管理技士	1級 L1
		2級 L2
12	地質調査技士	M1

資格名・登録部門		資格コード
13	R C C M	土質及び基礎 PA
		鋼構造及びコンクリート PB
		都市計画及び地方計画 PC
		河川、砂防及び海岸 PD
		港湾及び空港 PE
		電力土木 PF
		道路 PG
		鉄道 PH
		トンネル PI
		施行計画及び施行設備 PJ
		地質 PK
		建設環境 PL
		農業部門 PM
		森林部門 PN
		上水道及び工業用水道 PO
		下水道 PP
		電気・電子部門 PQ
機械部門 PR		
造園 PS		
水産部門 PT		
廃棄物 PU		
14	補償業務管理士	R1
15	測量士	S1
16	測量士補	S2
17	不動産鑑定士	T1
18	不動産鑑定士補	T2
19	土地家屋調査士	U1
20	土地区画整理士	V1